

神戸大学 大学教育研究センター 大学教育研究
第2号 (1994年度) 1994年7月発行：1-8

中国大学事情－最近の調査から－

瀧上凱令・後藤博彌*1(神戸大学大学教育研究センター)

*1 現職 神戸女子大学教授

中国大学事情－最近の調査から－

瀧上凱令・後藤博彌（神戸大学大学教育研究センター）

I. はじめに

神戸大学には、1993年5月1日現在、学部学生62人、大学院生325人、研究生117人、合計504人の留学生がいる。その内、中国からの留学生は239人で、留学生全体の47%を占めている。このように中国からの留学生が大きな割合を占めるのは神戸大学だけの傾向ではなく、程度の差はある、全国的な傾向といつてよいであろう。

一方、このように多数の留学生を受入れているにもかかわらず、中国の大学制度やカリキュラムについては、少数の専門家以外にはほとんど知られていない。しかも、最近では、全日制の大学以外の教育機関からの留学希望者も含まれるようになってきた。今後の留学生教育を考えるために、まず現状を正確に把握しておく必要があるであろう。

今回の調査は、その第一段階として、予備調査の意味も含めて行った。

調査期間は1993年10月17日から25日。

調査対象校は、中国地質大学（北京）、中国地質大学（武漢）、湖北大学、湖北廣播電視大学の4校。大学以外では、中国地質教育協会。

今回の調査は調査期間も短く、また、調査のアレンジと案内と通訳を中国地質大学（武漢）の劉育燕副教授にお願いした関係で、調査対象校も地質大学と武漢市の大学とに限られた。

中国の大学は市場経済導入により、今大きく変わりつつある。新しい専門分野が積極的に取り入れられ、カリキュラムの自由度も高くなっている。したがって、今後も、調査を継続していく必要がある。

II. 中国の大学の概要

1. 設置者による区別

1) 国家教育委員会所管のもの。たとえば、北京大学、清華大学など

2) 国家教育委員会以外の中央の各部・委員会所管のもの。たとえば、地質礦産部所管の中国地質大学、能源部所管の華北電力学院など

3) 省・自治区・直轄市所管のもの。河北省の河北大学、湖北省の湖北大学など。

大塚豊（1991）によれば、1988年時点の高等教育機関1075校のうち、国家教育委員会所管校は36校、中央各部・委員会所管校は316校、地方政府所管校は723校となっている。

2. 大学、学院、専科大学及びその他の高等教育機関

中国の普通高等教育機関には、大学、学院、高等専科学校がある。これは、人材養成目標、学科の種類、規模、指導体制などによって分けられている。

1) 大学

大学という名称を持つものは、我が国の総合大学にあたる。ただし、文科系、理科系を含む本来の意味での総合大学と、中国地質大学のように専門大学に近いものとがある。普通高等教育機関の設置に関する暫定条例（国务院1986年12月15日公布、大塚豊訳）によれば、大学と称することできるものは、次の様に規定されている。

- (1) 主として、学部及び学部以上の専門人材を養成すること。
- (2) 文科（文学、歴史、哲学、芸術を含む）、政治・法律、財政・経済、教育（体育を含む）、理科、工科、農林、医薬の8つの学問分野の種類のうち、3つ以上の異なる分野を主要な学科とすること。
- (3) かなり優れた教育・研究の力量とかなり高い教育・研究の水準を備えていること。
- (4) 全日制の在学生の計画規模が5000人以上であること。但し、辺境地区ないし特殊な需要のあるもので、国家教育委員会の認可を得たものについては、この限りではない。

2) 学院

学院は、前記の条例では、1つの分野を主要な学科とすること及び全日制の在学生の計画規模が3000人以上であることというのが大学と異なる点で、人材養成の目的は変わらない。したがって、大学、学院という名称の違いは、教育・研究のレベルを区別するものではなく、重点大学の中にも、北京語言学院、上海外国语学院、華東化工学院などのように、学院という名称のものが多くある。日本の場合の単科大学にあたると考えてよいであろう。また、最近では大学に改称するところも多い。たとえば、武漢水利電力学院は武漢水利電力大学と改称することを国家教育委員会によって最近認められた。

3) 高等専科学校

高等専科学校（専科大学）は、「主として高等専科のレベルの専門人材を養成すること」と規定され、大学・学院とは人材養成の目的が異なることが明記されている。修業年限も2年ないし3年で、日本の短期大学に相当するとみてよい。

また、大学・学院にも、本科と専科があり、本科は修業年限4年（医科は5年）、専科は2年あるいは3年で、我が国の場合に当てはめれば、専科は短期大学部ということになるであろう。

本科生、専科生、大学院生の比率は表1の通りであるが、資料が少し古いので、その後の変化を考慮する必要があろう。

4) その他の高等教育機関

上記の普通高等教育機関以外に、全日制大学の夜間部、全日制大学の函授部（通信制）や独立の通信制大学、業余大学（職工大学）、廣播電視大学（放送大学）などの多様な高等教育機関がある。これらの教育機関の1983年度の在籍者数は表2の通りである。

ちなみに、1993年7月1日現在神戸大学在籍の中国からの留学生234人のうちには、学部研究生15人のうち、業余大学卒業者3人、通信制大学卒業者1人、放送大学卒業者1人、大学院には専科学校（短期大学）

表1 高等教育機関の学生数の推移（鄭啓明他, 1988）

年度	本科生 (%)	専科生 (%)	大学院生 (%)
1957年	393,300 (89.2)	47,900 (10.8)	3,178 (0.72)
1965年	644,000 (95.5)	30,400 (4.5)	4,546 (0.67)
1980年	861,900 (75.4)	281,800 (24.6)	21,604 (1.89)
1983年	929,319 (77.0)	277,504 (23.0)	30,559 (2.5)
1984年	1,007,721 (72.2)	387,935 (27.8)	47,949 (3.44)
1985年	1,122,643 (65.9)	580,472 (34.1)	75,493 (4.3)

卒業者1人、業余大学卒業者5人、放送大学卒業者3人が含まれている。また、大学・学院の専科の卒業生が含まれている可能性もある。

3. 重点大学と普通大学

大学、学院には重点校と普通校の区別があり、教職員と学生の比率や入学試験等に違いがある。

国家教育委員会の所管のものは、ほとんどが重点大学で北京大学、清華大学などが含まれる。各部所管の大学では、地質礦産部の中国地質大学は重点大学、成都地質学院は普通大学、能源部の華北電力学院、武漢水利電力学院は重点大学、東北電力学院、上海電力学院は普通大学で、各部とも重点大学と普通大学の双方をもっている。省や自治区所管の大学は普通大学が多い。解放軍所管の大学には、重点、普通の区別はないが、すべてが重点大学とみてよいようである。

また、近年は重点大学に移行するものが増えるなどかなりの変化が見られるようである。

4. 入学試験

毎年7月に全国統一試験が行われる。統一試験は文革期に廃止されたが、1977年から復活した。省によっては、その前に試験を行い、その試験に合格しないと、全国統一試験を受けられないところもある。受験生は重点大学数校、普通大学数校といったふうに各自10校程度志望校をリストアップして出す。採用はまず重点大学が決め、次に残りから普通大学が採り、その後、専科大学（短期大学）が採り、放送大学などがその後を探る。したがって、統一試験の成績にはかなり大きな差ができる。

たとえば、能源部所管の大学について、1991年度の合格最低得点をみると、受験生の出身地域によって差があるが、河北省の場合、重点校本科理工類では520点、普通校本科理工類は500点程度、専科理工類は490点程度となっている。

5. 学位

学位制度は、1980年に採択された「中華人民共和国学位条例」、81年5月に公布された「中華人民共和国学位条例暫定実施規則」によってはじめて導入された（大塚豊 1991）。

「中華人民共和国学位条例」によれば、学位は学士、碩士、博士の3等級に分けられ、学士は高等教育機関の本

表2 多様な高等教育機関の在籍学生数（鄭啓明他, 1988）

類型	学校数	在校生数
全日制大学夜間部	233	39,873
全日制大学通信部	155	240,690
独立通信制大学	3	8,114
職工大学	814	173,225
農民大学	4	781
廣播電視大学	29	478,758
管理干部学院	15	1907

科の卒業生に与えられると規定されている。したがって、専科の卒業生には与えられない。また、碩士は日本の修士にあたる。

III. 各大学の調査の概要

1. 中国地質大学（武漢）

1952年にソビエトにならって、北京大学、清華大学、天津大学、その他から地質関係を分離・統合し、北京地質学院として設置された。1975年に武漢に移転し、武漢地質学院となり、1987年に中国地質大学（武漢）となった。現在は総合大学へ改革中である。

1600人中900人は国費学生で、700人は私費学生である。93年度は本科生約50%、専科生（文科2年、理科2~3年）約50%で、本科生はほとんどが国費、専科生はほとんど私費学生である。これまで入学人数や就職は政府が決めていたが、現在は入学人数は大学が決め、就職は学生が自分で探さなければならなくなった。それに伴い人気のある専門分野が変ってきており、新入生1600人中70%いる地質関係の学生を30%に減らす予定である。

表3は、1992年度の募集要項の専攻分野（専業、Speciality）に93年度新設の専攻分野を加えたものであるが、一挙に5専攻（いずれも専科）が増設されている。新しいコースはいずれも専科であるが、今後は本科生を多くしたいとのことである。

本科生の授業は、70%が基礎科目（数学、物理など）、専門科目10%、選択科目20%で、選択科目のうち50%は専門分野、50%はそれ以外の分野で、これはほぼ国家教育委員会の標準通りである。専門外の科目は、社会210時間、体育週2時間、英語280時間、数学200時間、計算機140時間などである。

専科生は卒業後の進路が違うので教育も違う。本科生は基礎中心、専科生は応用中心になっている。

2. 中国地質大学（北京）

中国地質大学（武漢）と同じく1952年に北京地質学院として発足し、1975年に武漢地質学院の北京大學院となり、1987年に中国地質大学（北京）となった。学部生約1500人、大学院生500人で、前身の関係もあって大学院の比重が高い。以前は地質中心であったが、今は、エネルギー科学、地球物理、環境科学、材料工学、ボーリング、計算機、外国語、社会学の8系である。学部生の計算機実習を100時間にするなどの教育の改革も進めている。

3. 湖北大学

湖北大学は湖北省所管の大学（省の重点大学、全国的には普通大学）で、湖北省から学生を受入れている。もとは師範大学であったが、85年から総合大学になった。系（Department）は14、専攻分野（専業、Speciality）は25で、本科は14専業。14専業のうち計算機軟件（ソフトウェア）専業と応用物理専業以外は師範系で、政治思想品德教育、思想政治教育、漢語言文学教育、歴史教育、英語教育、数学教育、物理教育、化学教育、生物教育、教育行政管理である。専科は国際貿易、新聞、図書档案、計算機軟件、材料物理、応用化学、旅遊、通用機械、行政管理、秘書、経済管理の11専業でいずれも実用的分野である。（93年度の資料には本科専科の区別が明記されていないので1990年度資料によった。）

学生は5300人で約2割が私費学生で、私費学生は今後さらに多くなると予想される。これ以外に夜間部、通信制に6000人余りの学生がいる。

卒業生は自分で就職を探さなければならないので、社会の要請に応じて新しい専門を設置している。現在人気のある専門分野は、経済、外国語、コンピュータなどである。

表3 中国地質大学（武漢）の系と専攻分野

系別	専攻分野（専業）	本・専科の別	
			修学年限
地質系	地質学	本科	4年
	古生物学及地層学	本科	4年
	岩礦地球化学	本科	4年
	構造地質学	本科	4年
	宝石デザイン・鑑定	専科	*
礦產地質系	礦產地質探査	本科	4年
	石炭地質探査	本科	4年
	構造地質学（地質力学）	本科	4年
応用化学系	工業分析	本科	4年
	分析測試	専科	3年
石油地質系	石油地質探査	本科	4年
	石油地質探査	専科	3年
水文地質・応用地質系	水文地質・応用地質	本科	4年
	水文地質・応用地質	専科	*
応用地球物理系	探査地球物理	本科	4年
	応用電子技術	専科	2年
探礦工程系	探礦工程	本科	4年
	探礦工程	専科	*
	礦業機械	本科	4年
	安全工程	本科	4年
	設備管理・維持	専科	3年
経済管理系	工業管理工程	本科	4年
	物資管理	専科	2年
地球化学系	地球化学・探査	本科	4年
計算機系	計算機及応用	本科	4年
	計算機及応用	専科	3年
基礎課部	地図製図	専科	3年
	英語・英國文化	専科	*
	ロシア語	専科	*
社会科学系	行政管理・秘書	専科	2年

*印は93年新設コース

パンフレットには修業年限が記載されていないが2年ないし3年

従来は学年制であったが、単位制も導入している。ただし、学年制も残っているので矛盾がある。たとえば、優秀な学生は3年で必要な単位を修得できるが、卒業はできない。そのため双学位制と輔（副）専攻制を導入している。

双学位制は、最短5年で2つの学位がとれ、資格は大学院修士（碩士）と同じ格付けになる。（中国の修士は修業年限が3年。）第二学位は、経済、貿易関係が多い。副（輔）専攻制は、4年間の間に本来の専門とは別にもう一つの専門を勉強できる制度で、卒業資格は学部卒と同じだが、就職はしやすくなる。湖北大学では1300人中130人位がこれを目指している。双学位と同様、副専攻も経済、貿易関係が多い。

カリキュラムは80%が必修で、20%が自由選択である。1・2年生の授業科目はほとんどが必修科目で、共通必修科目は、中国革命史、マルクス主義基本原理、社会主義建設問題、英語、体育である。これに最近では計算機が加わることが多い。日本の一般教育科目にあたる科目はなく、強いて言えば、公民教育とでもいえる中国革命史以下の3科目がそれにあたる。これ以外の科目はすべて専門科目と専門基礎科目である。カリキュラムの基準は国家教育委員会で決められているので、どの大学も似ているが、現在は選択を多くする方向が検討され、今後は多様化してくるであろう。

4. 湖北廣播電視大学

湖北省所管の放送大学で、1979年に設立された。14の市と7ヵ所の企業に支部がある。クラスは902。専攻分野は6科20類125専攻である。125のうち84は電視大学共通のもので、41は湖北電視大学独自のものである。授業は、テレビ、ラジオ、ビデオ、テープ、面接授業を行い、教科書、試験は各支部同じである。クラスには担任教師がつく。仕事を持っている学生も少しいるが、大部分は仕事をもたず、学業のみで、自分の家で勉強する。成人教育のコースもある。面接授業と試験は支部で受ける。入試は高校新卒の場合は大学入学の全国統一試験、社会人の場合は成人教育入学試験を受ける。創立以来11万人位が卒業した。

カリキュラムは、第一学年は基礎的科目で、専門によって異なるが、機械類の場合は数学、物理、化学、外国语など。第二学年は専門の基礎で、機械類の場合、機械理論、機械部品など。実習は教師がついて工場で行う。

3年制で、短期大学にあたる。上海廣播電視大学、遼寧廣播電視大学には4年制のコースがある。四川廣播電視大学にも今年から4年制のコースが出来た。

教育目標は実務に役立つ人材の養成である。

以上から、実務的な技術者養成の短期大学という性格がわかるが、以下の専攻コースをみれば、それが一層はっきりする。

中央電視大学開発の共通コース

理工科

機械工程類（機械製造、精密機械、農業機械など11専攻）

電気工程類（電気工程、工業電気自動化など10専攻）

電子工程類（実用電子技術、家用電器など6専攻）

化軽工類（化工工程、無機化工、有機化工など9専攻）

計算機応用工程類（1専攻）

土木建築工程類（1専攻）

理科類（数学、物理、地理の3専攻）

経営管理学科

経営管理類（工業企業管理、人事管理など9専攻）

会計審計類（財務会計など 6 専攻）

統計類（工業統計など 3 専攻）

財税類（財政学など 3 専攻）

金融類（金融、保険の 2 専攻）

文科

中国語言文学類（漢語言文学、新聞学など 4 専攻）

政史類（政史、行政管理の 2 専攻）

法律類（法律、経済法など 4 専攻）

英語類（英語、外貿英語、旅遊英語の 3 専攻）

図書档案類（図書館、档案の 2 専攻。档案は公文書）

農科

種植類（種植、農学の 2 専攻）

林業類（林業、園芸の 2 専攻）

養殖類（養殖 1 専攻）

湖北電視大学開発の独自コース

理工科（22 専攻）

経済管理学科（11 専攻）

文科（3 専攻）

芸術（工芸美術 1 専攻）

農科（3 専攻）

医科（2 専攻）

IV. むすび

中国の大学は今大きく変りつつある。しかもそのスピードはわれわれの想像を越えたもののようにある。中国地質大学（武漢）を訪問した93年10月に、学長が地質関係の学生を70%から30%にしたいといっていたが、それが現在現実のものとなり、94年2月に来日した劉育燕副教授によれば、教員の配置換えが、すでに始っているとのことである。中国地質教育協会によれば、現在全国にいる約3万人の地質の学生を2千人にしてのことであったが、上記の様な現実の動きを見ると、これは白髪三千丈的な誇大な表現ではなく、かなり具体的な計画のようである。

中国の大学は、市場経済の導入により、これまで所管の機関に100%依存していた財政的な基盤を大学自身も分担しなくてはならなくなってしまった。このため、すでにかなりの私費学生を受入れている。大学が営利目的の「会社」すら経営し、上記の余剰教員をそこに配置換えしている。また、これまで中央の方針に従って学生が配分され、就職も決められていた。しかし、大学が専攻分野や募集人員をある程度自由に決められるようになった。また、学生は就職を自分で決める必要がでてきた。そのため学生は社会の要請に敏感に反応し、大学は学生の動向に敏感に反応せざるを得なくなっている。そのため学科や専攻分野の構成が変りつつあるし、カリキュラムも変りつつある。今後の動向を追っていく必要があろう。

なお、神戸大学の留学生の中には、業余大学、函授大学、専科学校、聯合大学、私立大学、学院の分院などの卒業生が含まれている。これらについては今回は調査できなかったが、今後これらについても教育のシステムやカリキュラムを明らかにしていく必要があろう。

大学教育研究

参考文献、参照資料

- 1) 「神戸大学概観 平成5年度」
- 2) 大塚豊「中国高等教育関係法規（解説と正文）」 広島大学大学教育研究センター 1991
- 3) 鄭啓明・薛天祥主編「高等教育学（改訂新版）」 華東師範大学出版社 1988
(劉育燕の抄訳を参照した)
- 4) 能源部 電力高校招生簡介 1992年
- 5) 中国地質大学（武漢）案内および学生募集用ビラ
- 6) 中国地質大学（北京）案内
- 7) 湖北大学案内
- 8) 湖北大学 教学計画書 1990年
- 9) 湖北廣播電子大学簡介

謝辞

今回の調査にあたっては、地質礦産部高等教育研究室、中国地質教育協会、中国地質大学（北京）、中国地質大学（武漢）、湖北大学、湖北廣播電視大学の関係者の方々にお世話になりました。とりわけ、中国地質大学（武漢）の劉育燕副教授には、訪問先との折衝、案内、通訳のすべてにわたって大変お世話になりました。記して感謝の意を表します。